令和８年度 札幌市行政評価
外部評価報告書

令和８年（2026年）●月
札幌市行政評価委員会

≪ 目　次 ≫

第1章 外部評価の概要..... 1

1 外部評価の取組..... 1

2 評価対象事業の選定..... 1

3 評価の流れ..... 3

第2章 外部評価の結果と課題提起..... 4

1 評価対象事業の概要及び評価結果 4

(1) サッポロ・シティ・ジャズ事業費 4

(2) 文化芸術鑑賞促進費 5

(3) 未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費 6

(4) 若者出会い創出費 7

(5) ワークトライアル事業費..... 8

(6) 就業サポートセンター等事業費 9

(7) 電気自動車普及促進費 10

(8) 建設産業活性化推進費 11

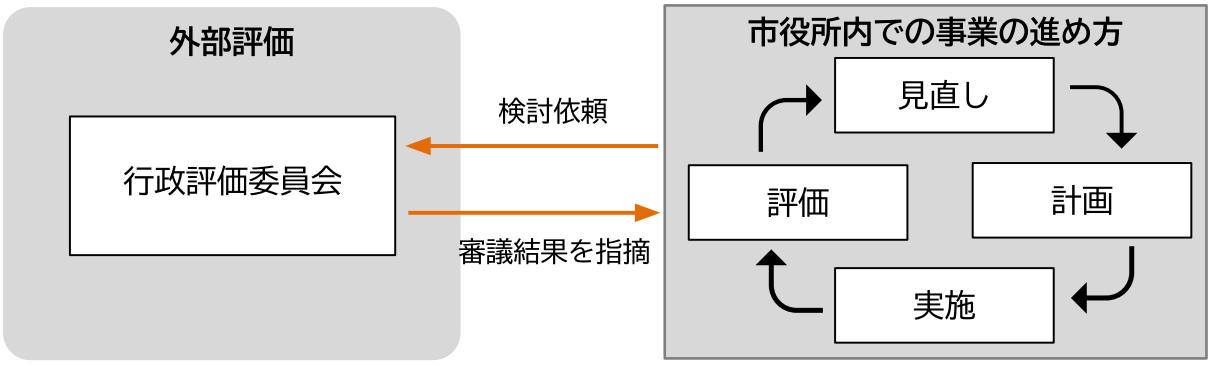
２　今後の札幌市全体の事業に向けた提言..... 14

行政評価委員会の委員構成..... 15

参考資料..... 15

第１章 外部評価の概要

札幌市の行政評価は、札幌市自治基本条例第19条の規定及び札幌市行政評価実施要綱に基づき、事業所管部局が行う自己評価と外部評価の実施により、効率的かつ効果的な行政運営の推進と市政に関する透明性（説明責任）の確保を目的としている。



１　外部評価の取組

外部評価は、市外部の有識者からなる行政評価委員会（以下「委員会」という。）が施策・事業を選定の上、客観的な視点により評価を行う取組である。

例年５月～９月頃にかけて委員会審議を実施し、翌年度の予算編成や事業の在り方等への検討を促している。併せて、提言した事業については、原則、２か年にわたり進捗状況のフォローアップも行い、適切な事業運営を促している。

なお、市民目線・市民感覚を踏まえた市民参加の取組として評価結果をホームページでわかりやすく掲載し、それに対し幅広く市民の意見を取り入れられるようにする取組を行っている。

２　評価対象事業の選定

評価対象事業については、事務局から委員会に対し、以下の視点から見直しが必要であると考えられる事業を候補として提示し、その中から、指標達成の状況や予算と決算の乖離、時代背景等から見直しに向けた検討が特に必要であると思われる事業を、委員全員の合議により決定した。

<視点>
① 指標の達成度が低迷しているもの
② 予算と決算の乖離が生じているもの
③ 効果を最大限発揮するための事業実施手法が妥当か

【評価対象事業】８事業

No.	区分	部署（所管）	事業名
1	文化振興関係	市民文化局 文化部	サッポロ・シティ・ジャズ事業費
2	文化振興関係	市民文化局 文化部	文化芸術鑑賞促進費
3	地域振興関係	市民文化局 地域振興部	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費
4	子ども育成関係	子ども未来局 子ども育成部	若者出会い創出費
5	産業振興関係	経済観光局 経営雇用支援部	ワークトライアル事業費
6	産業振興関係	経済観光局 経営雇用支援部	就業サポートセンター等事業費
7	環境関係	環境局 環境都市推進部	電気自動車普及促進費
8	建設関係	建設局 土木部	建設産業活性化推進費

３　評価の流れ

委員会では、評価対象事業を選定した後、札幌市が行った自己評価の評価調書等に基づき、論点整理や事業所管部局へのヒアリング（聞き取り調査）を実施し、現状の課題や取組状況を確認した。委員会審議やヒアリングを通して論点となった事項等をもとに、委員会の合議により最終的な評価結果を報告書としてまとめた。

≪行政評価委員会の活動経過≫（令和８年度）

開催年月日	審議内容
令和８年７月21日 （第４回行政評価委員会）	・令和８年度の行政評価方針の確認 ・令和５・６年度指摘事項に関する事業評価部局での対応状況確認 ・令和８年度評価対象事業の選定
令和８年８月27日 （第５回行政評価委員会）	・令和８年度外部評価対象候補事業の論点整理
令和８年９月14日 （第６回行政評価委員会）	・事業所管部局へのヒアリング
令和８年10月21日 （第７回行政評価委員会）	・令和８年度評価対象事業に係る論点整理、指摘事項案の検討
令和８年11月18日 （第８回行政評価委員会）	・令和８年度外部評価報告書（案）の検討

※　令和８年度第１回～第３回行政評価委員会においては、令和７年度から引き続き出資団体評価を行ったことから、第４回行政評価委員会から本報告書の対象である事業評価を開始している。

第２章 外部評価の結果と課題提起

１　評価対象事業の概要及び評価結果

⑴ サッポロ・シティ・ジャズ事業費

ア　事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="6">サッポロ・シティ・ジャズ事業費　<市）文化部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="6">プロライブや公募バンドによる無料ライブのほか企業と連携した音楽イベントを開催するとともに、ジャズによる人材育成や市民参加活動の促進を行う。
①事業費負担金:サッポロ・シティ・ジャズ実行委員会(事務局:公財)札幌市芸術文化財団芸術の森事業課)への負担金
②事務費:業務に伴う時間外勤務手当</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td></td><td colspan="2">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="2">パークジャズライブ会場数</td><td>10会場</td><td>10会場</td><td>10会場</td><td>12会場</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="2">サッポロ・シティ・ジャズ年間観客数</td><td>211,000人</td><td>144,962人</td><td>211,000人</td><td>130,881人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価対象事業の予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td>8,700千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>8,700千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>8,698千円</td><td>決算額</td><td>8,645千円</td></tr>
</table>

イ　評価内容

本事業の成果指標の目標値として「年間観客数21万1,000人」を掲げているが、年間観客数は低迷している状況である。このため、魅力ある企画、札幌独自の取組など、観客数増につながるような取組が必要であり、例えば、他都市や他の音楽イベント等の成功事例を参考にしながら、若い世代への訴求力向上など、ターゲット層の拡大に向けた工夫が必要と考えられる。また、初音ミクや、PMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌）、札幌コンサートホールKitaraといった本市が誇る文化資源との連携など、話題性や魅力を高める企画の検討が求められる。

また、事業目的の一つに「観光資源としての魅力向上」を位置づけているが、定量的な効果検証が不十分であるとともに、「札幌を日本有数のジャズの街にする」といった強いまちづくり理念や、まちづくり・観光施策とどう連動させるかという市としての一貫した位置づけや方針が不足している。そもそも様々な音楽ジャンルがある中で、「なぜジャズなのか」といった事業の根本的な意義や理由の整理も必要である。

ウ　指摘事項

成果指標である年間観客数が低迷していることから、他都市や他の音楽イベント等の成功事例を参考に、札幌独自の取組（札幌市が誇る文化資源やコンテ

ンツとのコラボレーション等）や魅力ある企画の導入など、観客数増に向けた事業構築を進めること。

本市においてジャズによる文化振興に取り組む意義や理由を整理すること。その上で、「観光資源としての魅力向上」を事業目的に掲げるのであれば、ジャズの振興と将来のまちづくりをどのように連動させていくか、効果検証の方法も含めて具体的な方向性を整理すること。

⑵ 文化芸術鑑賞促進費

ア 事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="8">文化芸術鑑賞促進費　<市）文化部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="8">コンサートを３公演実施し、入場者数計5,407人を動員した。内容は親しみやすい曲目とするとともに、鑑賞の前にオーケストラの編成を説明するなど、クラシック音楽に対する理解を促進し、今後の鑑賞意欲が増すような取組を行った
・Kitara(２公演)入場者数:午前の部1,719人、午後の部1,728人
・hitaru(１公演)入場者数:1,960人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td></td><td colspan="2">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="2">低料金コンサート開催の実施回数</td><td>３回</td><td>３回</td><td>４回</td><td>４回</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="2">低料金コンサート来場者数</td><td>4,400人</td><td>5,407人</td><td>7,200人</td><td>7,481人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価対象事業の予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td>20,000千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>20,000千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>18,699千円</td><td>決算額</td><td>29,377千円</td></tr>
</table>

イ 評価内容

本事業は、令和４年度に主にコロナ禍で減少した市民の鑑賞機会を回復させること、あわせて新たな鑑賞者層を獲得することを目的として開始された。しかしながら、コロナ禍が落ち着いた現状においてコロナ禍で減少した市民の鑑賞機会を回復させるという当初の事業目的の一部は終了しており、事業の見直しを検討すべきと考える。

クラシック音楽の裾野拡大の必要性は認められるものの、本事業をきっかけに他のコンサートにも足を運ぶようになった市民の人数など、事業目的に対する効果検証を十分に行うことができていないと判断される。また、「文化芸術鑑賞者の裾野拡大」を事業目的としながらも、リピーターも一定数参加している可能性があり、低料金のコンサートという手法では効果が限定的である。

「新規および若い世代の鑑賞者層の開拓」を目的とするのであれば、例えば、クラシックと他ジャンル（ロック、アニメ等）とのコラボレーションといった惹きつける工夫を取り入れるなど、手法の抜本的な再構築が必要である。

ウ　指摘事項

クラシック音楽の裾野拡大の必要性は認められるものの、コロナ禍で減少した鑑賞機会の回復という当初の事業目的の一部は終了しており、現在の低料金のコンサート開催という実施手法ではリピーターの発生など効果が限定的であることから、スクラップアンドビルドによる実効性の高い事業への再構築を検討すること。

事業の再構築に当たっては、若年層・新規鑑賞層を惹きつける魅力的な企画・プログラムの導入といった工夫も取り入れながら、効果検証の方法も併せて整理すること。

⑶　未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費

ア　事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="6">未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費　<市）地域振興部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="6">各区の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量により支援を実施する。
(1)まちづくり活動推進事業:①まちづくりセンター協働枠、②わがまち・地域活性化枠、③区民協議会特別推進枠、④地域ネットワーク促進枠
(2)地域ビジョン推進事業
(3)まちづくり重点支援事業</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td></td><td colspan="2">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="2">実施事業数（延べ件数）</td><td>2,570件</td><td>2,667件</td><td>3,470件</td><td>3,560件</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="2">住民主体の事業数の割合</td><td>75.5%</td><td>79.5%</td><td>76.0%</td><td>84.8%</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価対象事業の予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td>370,000千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>368,000千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>339,186千円</td><td>決算額</td><td>334,448千円</td></tr>
</table>

イ　評価内容

本事業は、各区、各まちづくりセンター単位において、交通安全、環境美化、子育て支援など、地域ごとの課題やニーズに応じた多様な事業が多く実施されている。

しかしながら、約３億円という事業費が広く薄く配分されているが、具体的な支出内訳や事業全体の成果が抽象的であり、市民から見て個々の事業の決定プロセス、使途の透明性や事業効果が非常に見えづらく、また、具体の事業が地域のまちづくりにどのように活用されているか市民に認知されておらず、情報発信が不十分であると考えられる。

また、予算の執行に当たっては、助成金等の実績報告や証拠書類（領収書等）の確認を徹底することはもとより、監査の機会なども活用しながら、公金が適正に執行されているか厳格にチェックすることが求められる。

ウ　指摘事項

交通安全や環境美化など、全区で多くの事業が実施されているが、具体的な支出内訳や事業全体の成果が抽象的であり、市民から見て個々の事業の決定プロセス、使途や事業効果が非常に見えづらいことから、使途の透明性の確保、成果の見える化を徹底すること。

市民が事業効果を実感できるよう、具体的な取組内容や成果についての情報発信を強化すること。

⑷　若者出会い創出費

ア 事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="8">若者出会い創出費　<子） 子ども育成部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="8">結婚を望む市民のライフプランの実現を支援するため、公的なオンライン婚活及び伴走支援サービスを提供する「さっぽろ結婚支援センター」を令和６年７月１日に開設した。
【センター概要】
・運営形態:オンライン(実店舗なし)/民間事業者への業務委託
・業務内容:
①会員専用システムを用いたオンライン婚活
②相談員による伴走型の相談支援
③出張登録会・出張相談会・婚活イベントの開催
・入会対象者:18歳以上の独身者で、さっぽろ連携中枢都市圏内に在住・在勤・移住希望の方</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td></td><td colspan="3">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="3">お見合い数（累計）</td><td>1,250件</td><td>1,220件</td><td>3,500件</td><td>3,005件</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="3">成婚退会数（累計）</td><td>５件</td><td>０件</td><td>35件</td><td>30件</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価対象事業の
予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td colspan="2">24,000千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>27,000千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td colspan="2">24,680千円</td><td>決算額</td><td>30,294千円</td></tr>
</table>

イ　評価内容

本事業は、直近10年間で本市における婚姻件数が約３割減少（平成27年の１万800組から令和５年は7,908組へ減少）している中、令和４年度に実施した意識調査において、「行政が婚活を支援すべき」という回答が63.9%になったことなどを背景に「さっぽろ結婚支援センター」が開設されたものである。

入会登録料（２年間で15,000円）は、民間の結婚相談所と比較して若年層が利用しやすい価格設定となっており、行政が取り組む必要性は認められる。

しかしながら、事業の根拠とされた意識調査（回答401件）の統計的精度には疑義が残り、「なぜ行政が公金を投じて結婚支援を行うのか」という根本的な事業の意義や根拠が不十分である。

一方、本事業が十分に市民に認知されていないと考えられることから、まずは認知度向上に取り組み、一定期間の成果の推移を見て、事業の必要性について判断すべきである。

そのうえで、定期的に市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や意義について検証していくことが求められる。

ウ　指摘事項

民間による結婚支援事業は高額な費用が必要であり、行政が取り組む必要性は認められるものの、本事業を認知していない市民が一定数いることから、情報発信のターゲットも工夫しながら、確実に情報が届くよう広報戦略を強化すること。

また、定期的に、市民ニーズの的確な把握や、成婚数などの事業成果の分析を行いながら、行政が結婚支援を実施する意義及び必要性について継続的に検証し、社会情勢や需要に応じた事業構築に努めること。

⑸　ワークトライアル事業費

ア 事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="8">ワークトライアル事業費　<経）経営雇用支援部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="8">さっぽろ圏内で正社員就職を目指すおおむね50歳以下の求職者及び非正規社員等を対象に、職業観のかん養を促す研修、就職に必要な能力等を習得する座学研修及び職場実習等を通じて、正社員又は正社員への転換が可能な求人のあるさっぽろ圏内企業への就職につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td></td><td colspan="2">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="2">参加者数</td><td>140人</td><td>135人</td><td>140人</td><td>126人</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="2">事業参加者の正社員就職率</td><td>70.0%</td><td>58.5%</td><td>70.0%</td><td>57.1%</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価対象事業の予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td>96,000千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>96,000千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>78,110千円</td><td>決算額</td><td>85,214千円</td></tr>
</table>

イ　評価内容

9,600万円という予算規模に対し、定員は140名と絶対数が少ないように思われるが、丁寧な伴走支援を要する方々への支援を行うという事業内容を踏まえ、量よりも質を重視しており、一定の合理的な説明ができている。

一方で、支援の質を確保するため、将来、対象者を減らすことを検討しているとの説明もあり、この事業の需要があるのであれば、予算等の制約は理解するものの、受講できない人が増えてしまう懸念がある。特に、就職氷河期世代の中には正社員として就職できなかった人が一定数おり、今後社会保障費の増加が懸念される中、この事業は将来への投資として重要な側面も有している。

単に質を維持するための事業縮小を進めるのではなく、市民ニーズを的確に把握した上で、需要に応じた事業規模や適切な事業構築を検討することが求められる。

また、建設業などの業種では深刻な人手不足が生じている状況を踏まえ、他部局の事業との連携を推進することで、更なる相乗効果が期待できるものと考える。

ウ　指摘事項

定員の絶対数は少ないものの、就労に特別な配慮や支援を必要とされる方々に対する手厚い伴走支援と高い定着実績は一定の成果が認められることから、今後、事業規模の見直しを行うに当たっても、市民ニーズを踏まえた事業構築に努めること。

また、人手不足が著しい建設業などを対象とした他部局の施策との連携を積極的に推進し、多角的な就業機会の創出とマッチング効果の更なる向上を図ること。

(6) 就業サポートセンター等事業費

ア 事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="7">就業サポートセンター等事業費　<経）経営雇用支援部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="7">ハローワークなどと連携して、就業サポートセンター(北区)、あいワーク(北区を除く９区)に設置した窓口において、求職者向けに職業相談・紹介、情報提供を行う。
①就業サポートセンター:官民共同窓口による職業紹介サービスを提供するほか、セミナー等による再就職支援事業、スキルアップ支援・職場実習を活用した就職支援を実施。このほか、スカウト型のマッチング支援『シニア人材バンク』を令和５年６月から開設し、高齢者の就職支援を実施。
②あいワーク:区役所の住民サービスとハローワークの職業相談・紹介サービスがワンストップで提供できるよう札幌市とハローワークが連携して就職支援を実施。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td></td><td colspan="2">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="2">就業サポートセンター・あいワーク利用者数</td><td>100,000人</td><td>59,068人</td><td>100,000人</td><td>54,368人</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="2">就業サポートセンター・あいワークを利用した者の就職件数</td><td>5,500件</td><td>3,520件</td><td>5,700件</td><td>3,355件</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価対象事業の予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td>194,000千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>194,000千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>189,224千円</td><td>決算額</td><td>192,061千円</td></tr>
</table>

イ　評価内容

近年、民間のオンライン求人サービス、スポットワークアプリ等の普及に伴い求職活動のデジタル化が進んだことに伴い、自力で仕事を探すことができる求職者が公的窓口を介さずに就職を決定できるようになり、窓口の利用件数や就職者数が目標を下回る要因となっている。

しかしながら、民間サービスでのマッチングが難しいシニア層や就職困難層が一定数おり、これらの層を就職へ結びつけるためには丁寧な伴走支援が必要である。ハローワークは、就職支援だけではなく雇用保険の受給資格の確認や給付手続き、助成金の審査などもあって、現状として１人あたりの相談時間が制限されている。専任のキャリアコンサルタントが求職者一人ひとりに合わせた個別支援プランを策定する就業サポートセンターや、区役所と連動したワンストップサービスを提供できるあいワークは、丁寧な個別伴走支援を行うことでハローワークの機能を補完する役割を果たしており、事業の意義は認められる。

また、成果指標については、従来の就職数から、登録した求職者をどれだけ就労へ導いたかを表す就職率に見直したことも適正と評価できる。

ウ　指摘事項

就職活動のデジタル化が進んだものの、民間サービスにつながりにくいシニア層や就職困難層が一定数おり、丁寧な伴走支援を行うという点で、ハローワークの機能を補完する役割を果たしており、事業の意義は認められることから、見直した成果指標の推移を今後も注視しながら、実効性の高い就労支援を推進すること。

⑺ 電気自動車普及促進費

ア 事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="6">電気自動車普及促進費 <環）環境都市推進部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="6">①電気自動車等購入補助
　市民や事業者に対して、ＥＶ、Ｖ２Ｈ、基礎充電設備の購入費用の一部を補助する。
※Ｖ２Ｈ:住宅の電力をＥＶに給電したり、ＥＶのバッテリーに蓄えられた電力を住宅に供給する設備。
<令和６年度補助実績>ＥＶ74台、Ｖ２Ｈ29基、基礎充電設備２台
②電気自動車の普及啓発
　公用車として導入したＥＶで市内を走行することにより、市民・事業者のＥＶ認知度・理解度の向上に取り組むとともに、環境イベント等での車両展示や外部給電器を用いた電化製品への給電の実演等により、普及啓発を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td></td><td colspan="2">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="2">ＥＶ購入補助台数（累計）</td><td>896台</td><td>836台</td><td>1,441台</td><td>916台</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="2">ＥＶ市内普及台数</td><td>2,037件</td><td>1,329台</td><td>3,772台</td><td>1,543台</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価対象事業の予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td>34,000千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>34,000千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>12,347千円</td><td>決算額</td><td>13,106千円</td></tr>
</table>

イ　評価内容

本事業は、市内の温室効果ガス排出源の約２割を占める運輸部門の脱炭素化を推進するため、市民や事業者に対する電気自動車（ＥＶ）等の購入補助等に取り組んでいる。予算執行率やＥＶ市内普及台数といった指標の達成度が低迷しているが、所管部局からは、人気車種の投入時期や経済情勢等に左右される側面があること、また、メーカーによる技術革新により寒冷地での走行性能等の向上も図られているとの説明があったところである。

しかしながら、電気自動車の性能が向上しているとはいえ、積雪寒冷地かつ広大な北海道において、市民ニーズがあるのか疑問があり、購入に係る補助の必要性について、検討する余地があると考える。

運輸部門の脱炭素化に向けて取り組む必要性は認められるものの、今後は、目的達成に向けてより効果的な方法がないかなど、他の手法について検討すべきである。

ウ　指摘事項

運輸部門の脱炭素化に向けて取り組む必要性はあるものの、積雪寒冷地かつ広大な北海道において、現在の電気自動車の特性等を踏まえると、その購入補

助という事業手法が、脱炭素の実現に資するものか検証が必要と判断されるため、より実効性の高い手法がないかなど、事業の見直しを検討すること。

⑻ 建設産業活性化推進費

ア 事業の概要

<table>
<tr><td colspan="2">事業名<所管部></td><td colspan="7">建設産業活性化推進費　<建）土木部></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="7">①さっぽろ建設産業活性化推進協議会の実施
　建設業界の取組促進に向け、業界団体と情報共有や意見交換を行う「さっぽろ建設産業活性化推進協議会」を実施
②各種助成金制度の実施
　担い手確保等に取り組む企業への支援として「各種助成金制度」を実施
【助成金の種類】
・労働環境向上に資する取組　・インターンシップ受入
・除雪車の運転に必要な大型免許の取得
・サッポロＱＭＳの取得　・ＩＣＴ導入　・デジタル技術の活用
・工事や業務に必要な資格免許の取得
③各種ＰＲ事業の実施
　小学生親子や女子学生を対象とした現場見学ツアーや各種メディアを活用したＰＲなど、建設産業のイメージ改善に向けた「各種PR事業」を実施</td></tr>
<tr><td rowspan="5">指標</td><td></td><td colspan="2">指　標</td><td>Ｒ６目標</td><td>Ｒ６実績</td><td>Ｒ７目標</td><td>Ｒ７実績</td></tr>
<tr><td>活動指標①</td><td colspan="2">広報事業への参加者数</td><td>15,000人</td><td>15,280人</td><td>16,000人</td><td>15,333人</td></tr>
<tr><td>活動指標②</td><td colspan="2">ICT導入企業等助成件数</td><td>15件</td><td>16件</td><td>10件</td><td>16件</td></tr>
<tr><td>成果指標①</td><td colspan="2">建設産業に魅力を感じる人の割合</td><td>35.0%</td><td>24.0%</td><td>33.0%</td><td>29.0%</td></tr>
<tr><td>成果指標②</td><td colspan="2">市内建設企業におけるデジタル技術の活用割合</td><td>25.0%</td><td>30.0%</td><td>33.0%</td><td>35.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価対象事業の予算・決算額</td><td rowspan="2">令和６年度</td><td>予算額</td><td>35,000千円</td><td rowspan="2">令和７年度</td><td>予算額</td><td>39,000千円</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>43,667千円</td><td>決算額</td><td>34,881千円</td></tr>
</table>

イ　評価内容

本事業は、建設産業における深刻な担い手不足に対応するため、小中学生向けの体験イベントや高校生・大学生を対象とした現場見学会、インターンシップの促進、各種助成金制度（大型免許・資格取得助成、ＩＣＴ導入助成等）、ＳＮＳやリーフレットを活用した広報事業など、各種取組を実施している。

建設産業の魅力向上を目的として、「キツイ、汚い、危険」とされる「３Ｋ」のイメージの改善に取り組んでいるが、建設産業の技能はＡＩに代替されにくい職種であるとともに、欧米では高水準な賃金が得られる職種として再評

価されていることから、今後はそのような前向きな点をアピールしていく方が効果的と考える。

なお、小学生を対象とした事業も実施しているが、中学生・高校生・大学生や実際の求職者層を重点的なターゲットとして設定し直すなど、事業効果が直接的に及ぶような取組に集中していく必要がある。

また、建設産業に魅力を感じる人の割合という現在の成果指標も見直しの余地があると考える。

さらに、他部局の就業支援施策との連携を推進し、若い世代のみならず就職氷河期世代など幅広い層に対しても建設業を選択肢として提示するなど、重層的なアプローチを展開していくことが求められる。

ウ　指摘事項

建設産業の担い手不足は喫緊の課題であり、事業の必要性は認めるものの、成果指標が低迷していることなども踏まえ、対象層の設定の見直しや建設産業に就職した場合の魅力や強みがより伝わる具体的な方法を検討し、効果的な情報発信を進めること。

また、他部局の就職支援施策と積極的に連携するなどの重層的な取組により、幅広い層の人材流入・定着を図るなど、より実効性の高い事業展開を検討すること。

２　今後の札幌市全体の事業に向けた提言

対象８事業の評価を行う中で、個別の事業課題にとどまらず、札幌市全体の事業に関連する共通の課題として、以下の２点を示す。

⑴　効果的な取組に対する事業費の配分

財政状況がますます厳しくなると見込まれる札幌市においては、より一層の事業の選択と集中が求められることから、広く予算を配分する事業においては、固定的な一律配分ではなく、個々の事業内容や取組成果に応じて傾斜配分するなど、効果的な取組を行う主体へ重点的に配分を行うことで、事業効果の最大化を図ることが重要である。

⑵　部局間の縦割りを排した重層的なアプローチ

行政課題が多様化・複雑化する現代社会においては、重層的なアプローチが必要不可欠であり、各部局において類似した目的や対象を抱える事業については、部局間の縦割りを排し、事業間で連携・協力体制を構築することで、相互補完や相乗効果を発揮し、市全体の事業及び施策の実効性を高めていくことが重要である。

参考資料

行政評価制度については、札幌市公式ホームページに掲載しています。

・行政評価の結果
https://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/kekka/index.html

・行政評価委員会
https://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/iinkai/index.html

行政評価委員会の委員構成（令和８年度）

役　職	氏　名	職　業・所　属
委員長	平本　健太	北海道大学大学院経済学研究院 教授
副委員長	内田　賢悦	北海道大学大学院工学研究院 教授
委　員	小島　卓弥	－
委　員	高崎　智子	税理士法人高崎総合会計事務所　公認会計士
委　員	髙橋　智美	諏訪・高橋法律事務所　弁護士

令和８年度 札幌市行政評価 外部評価報告書
発行　札幌市行政評価委員会
〒060－8611　札幌市中央区北1条西2丁目
電話　011－211－2061
URL　http://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/